

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	335,457	4.9	11,243	16.1	14,587	125.1	10,194	138.2
27年3月期第1四半期	319,786	8.1	9,685	32.1	6,481	△40.8	4,280	△38.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 16,087百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 1,228百万円 (△96.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.88	9.27
27年3月期第1四半期	4.56	3.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,235,005	477,413	36.6
27年3月期	1,223,328	467,440	36.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 451,588百万円 27年3月期 441,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	6.00	8.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	680,000	3.1	17,000	△31.8	20,000	△22.7	14,500	△31.5	15.47
通期	1,350,000	△0.2	39,000	△18.7	40,000	△18.3	23,000	△14.2	24.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	939,382,298株	27年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,143,091株	27年3月期	2,138,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	937,241,458株	27年3月期1Q	937,721,685株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成27年7月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減額	増減率
売上高(億円)	3,198	3,355	157	(4.9%)
営業損益(億円)	97	112	16	(16.1%)
経常損益(億円)	65	146	81	(125.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益(億円)	43	102	59	(138.2%)
為替レート(¥/US\$)(3ヶ月平均)	¥102.40	¥120.97	¥18.57	(18.1%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	US\$615	US\$366	△US\$250	(△40.5%)

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、一部に弱さがみられたものの、全体的には緩やかな景気回復傾向を示しました。米国経済は年初の寒波や西海岸の港湾ストライキの影響で一時的な減速はあったものの、その後拡大基調に戻っており、一方で欧州経済はギリシャ債務危機への対応とその影響や地政学的リスクが懸念されましたが、景気回復基調は維持されました。新興国においては、ブラジル、インドネシア、南アフリカなどでは、資源価格の下落に伴い経済成長の停滞が見られ、また中国の経済成長ペースは緩やかな低下が続いている一方で、インドでは原油安に伴い経済成長が持ち直しに転じつつあります。

国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、民間消費や設備投資にも持ち直しの兆しが見え、全般的には景気回復基調が維持されました。

海運業を取りまく事業環境は、コンテナ船事業やドライバルク事業における市況の下落など業績悪化要因もありましたが、引き続き減速運航をはじめとするコスト削減に努めた結果、油槽船市況の回復や円安進行と燃料油価格の下落などの後押しもあり、前年同期比で業績は改善しました。

以上の結果、当累計期間の売上高は3,354億57百万円（前年同期比156億70百万円の増加）、営業利益は112億43百万円（前年同期比15億58百万円の増加）、経常利益は145億87百万円（前年同期比81億6百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億94百万円（前年同期比59億14百万円の増加）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

（億円未満四捨五入）

		前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	増減額（増減率）	
コンテナ船	売上高（億円）	1,584	1,717	133	(8.4%)
	セグメント損益 （億円）	22	41	19	(84.4%)
不定期専用船	売上高（億円）	1,437	1,462	26	(1.8%)
	セグメント損益 （億円）	64	104	40	(62.1%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高（億円）	84	81	△3	(△3.3%)
	セグメント損益 （億円）	△19	5	24	(-)
その他	売上高（億円）	93	94	1	(0.8%)
	セグメント損益 （億円）	4	6	2	(47.1%)
調整額	セグメント損益 （億円）	△7	△11	△4	(-)
合計	売上高（億円）	3,198	3,355	157	(4.9%)
	セグメント損益 （億円）	65	146	81	(125.1%)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、米国における景気回復傾向を背景に、北米航路では往復航全体で前年同期比約9%の増加となりましたが、消費動向に不透明感が強い欧州航路では需要に力強さを欠き、またスペースを削減したため往復航全体で前年同期比約11%の減少となりました。これらの結果、アジア・南北航路を含めた当社グループ全体の積高は前年同期比で約3%の減少となりました。

運賃市況は、新造大型船の竣工に伴い需給が弱含みで推移した欧州航路・南米航路では低迷しましたが、北米航路においては前年同期並みとなり、減速運航をはじめとするコスト削減策に取り組んだ結果、燃料油価格下落の後押しにより、業績は前年同期比で増収増益となりました。

[物流事業]

物流事業においては、内陸輸送及び倉庫業をはじめとする国内物流は堅調に推移しましたが、国際物流はアジア発航空貨物の取扱量が減少したこともあり、物流事業全体では前年同期比で増収となったものの減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

②不定期専用船セグメント

〔ドライバルク事業〕

大型船市況は、中国経済の成長ペースが緩やかになり鉄鋼需要の停滞から鉄鉱石輸入量が頭打ちとなるなか、船腹余剰感が強く低迷が続きました。中・小型船についても、中国向け石炭輸送量が前年同期比約4割も減少したことや、南米穀物の出荷平準化による積地での船混み緩和などが要因となり、船腹需給バランスが崩れ、市況は低水準で推移しました。当社グループは期を通じて運航コストの削減を行い、効率的配船に努めましたが、前年同期比で減収減益となりました。

〔自動車船事業〕

当累計期間の完成車荷動きは、欧州・北米出しの極東向け貨物や大西洋域内貨物などは堅調に推移したものの、日本出しの貨物は漸減傾向が続き、ロシア経済の低迷を主要因とする欧州域内荷動きの減少もあり、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約2%減少しました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組む一方で、円安による増収効果もあり、前年同期比で増収増益となりました。

〔エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）〕

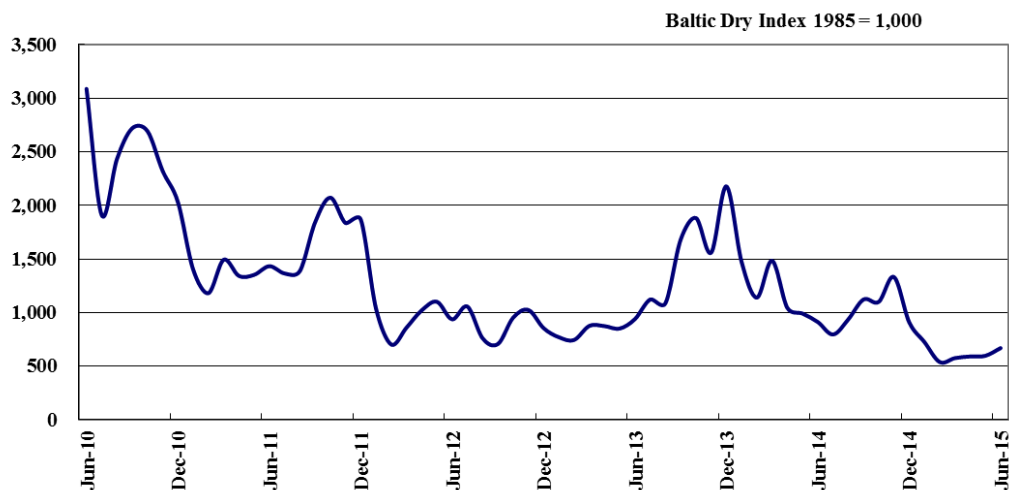
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働し、油槽船事業において市況回復により収益が大幅に改善しました。エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

〔近海・内航事業〕

近海船においては、市況は低水準で推移したものの、安定した輸送量を確保することに努めました。内航船においては、不定期船輸送では各専用船は安定的な稼働を確保し、定期船輸送では、大型船投入による営業展開により、前年同期を上回る輸送量となりました。これらの結果、近海・内航事業全体としては、燃料油価格の下落に伴う調整金の減額もあり、前年同期比で減収となりましたが、黒字化しました。

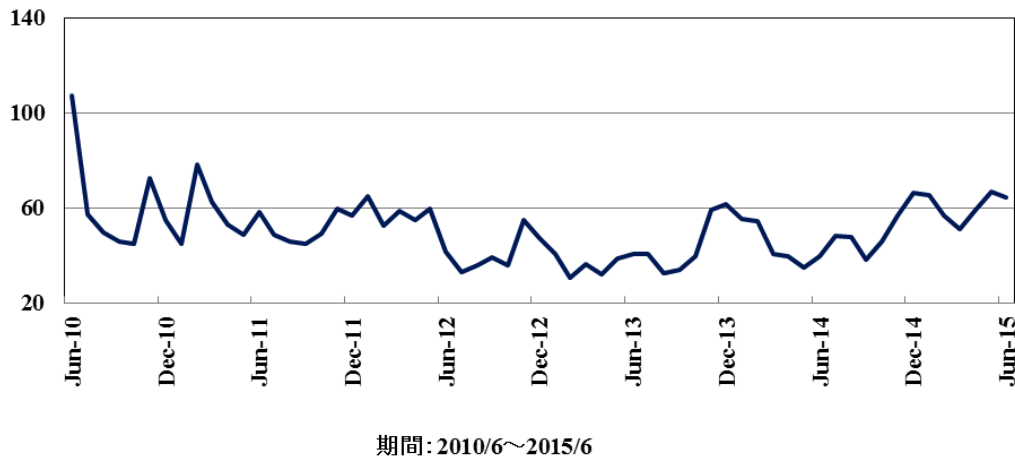
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2010/6~2015/6

タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

オフショア支援船事業においては、全船が順調に稼働しましたが、原油価格下落に伴い軟化した市況の影響を受けました。ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しました。海洋資源開発事業全体では、海外子会社における外貨建て債務の為替評価益を織り込み、前年同期比で減収となるも、黒字化しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、セミライナーサービスによる貨物輸送が堅調に推移したこと、また、昨年来のコスト削減の成果が出たことにより、前年同期比で売上高は横ばいとなったものの、損失が縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となるも黒字化しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、建設仮勘定の増加などにより前連結会計年度に比べ116億76百万円増加し1兆2,350億5百万円となりました。

負債の部は、独占禁止法関連損失引当金の増加などにより前連結会計年度に比べ17億3百万円増加し7,575億91百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度に比べ99億72百万円増加し4,774億13百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 (平成27年3月期 決算発表時点)	今回予想 (平成28年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)	
売上高 (億円)	14,600	13,500	△1,100	(△7.5%)
営業損益 (億円)	430	390	△40	(△9.3%)
経常損益 (億円)	400	400	—	(—)
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	230	230	—	(—)

為替レート (¥/US\$)	¥118.00	¥119.45	¥1.45	(1.2%)
燃料油価格 (US\$/MT)	US\$350	US\$361	US\$11	(3.1%)

コンテナ船事業では、米国経済の雇用及び個人消費の改善に伴う回復傾向が見込まれますが、欧州経済の動向や中国経済の減速の影響など不透明感があり、また、新造大型船の就航が続くことから、厳しい事業環境が続くと予想します。東西航路を中心としたアライアンス効果の最大化、最新省エネ対応の14,000個型新造大型船5隻投入による競争力強化、また需要に即した減便・合理化を進めることで収支の改善に努めます。

物流事業では、国内及びアジア域内物流に加えて、アジアを起点とする国際物流は堅調な需要を見込みます。

ドライバルク事業では、大型船においては、市況低迷が長期化するなかで係船・解撤隻数は増加していますが、需給バランスが回復するまでには今しばらく時間を要し、短期市況においては当面低水準での市況推移が見込まれます。中・小型船においても、底値圏からの回復の動きは見られるものの依然として船腹余剰感が強く、上値が重たい市況展開が続くと予想されます。当社グループは引き続き中長期契約の確保、効率的配船や運航コスト削減など、あらゆる収支改善策に取り組み、市況の影響を受けにくい収益構造の構築に努めます。

自動車船事業では、引き続きトレード構造の変化に対応した東南アジア諸国出し及び大西洋域内などの事業強化を進めるとともに、重建機類・鉄道車両などの積載能力向上と省燃費性能を追求した次世代大型船が順次就航することから、更に安定的かつ強固な事業基盤の構築に努めます。


エネルギー資源輸送事業では、LNG船事業及び油槽船事業のうち大型原油船・LPG船は中長期の備船契約のもとで安定収益を確保し、中型原油船・石油製品船においては市況回復を背景に、効率的配船により収支改善を見込みます。

近海事業では、効率的配船の実施に加え、営業地域の拡大に努め、収支の改善に努めます。内航事業では、各専用船及び定期航路では、総じて安定した荷動きを見込みます。フェリー輸送では積極的な営業活動により、トラック、乗用車及び旅客の更なる獲得に努めます。

海洋資源開発事業のうち、ドリルシップ事業では引き続き安定収益を見込みます。オフショア支援船では市況の回復には今しばらく時間を要する見込みですが、効率的配船などにより収支の改善に努めます。

重量物船事業では、オフショア作業など、収益性が高いプロジェクト貨物が少ないことが見込まれており、前期と比べて減収が予想されるものの、セミライナーサービスによる貨物輸送において、積極的な貨物獲得と効率的な配船に努めます。

以上のとおり、引き続きコンテナ船事業及びドライバルク事業の市況の見通しは不透明であるものの、効率的配船やコスト削減など、あらゆる収支改善策に取り組んでまいります。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資などへの充當や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。中期経営計画「 Value for our Next Century」では、安定性と成長性をバランスよく両立させながら、安定配当の実施と一定利益水準を超える部分に対しての総還元を目指すこととしています。当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、前回発表のとおり、年間配当金1株あたり5.0円（うち中間配当金2.5円）とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,432	240,131
受取手形及び営業未収金	94,132	87,919
有価証券	—	1
原材料及び貯蔵品	35,312	37,683
その他流動資産	72,375	75,510
貸倒引当金	△1,999	△1,795
流動資産合計	442,253	439,450
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	529,408	531,405
建物及び構築物（純額）	19,945	19,719
機械装置及び運搬具（純額）	7,700	7,744
土地	25,820	25,353
建設仮勘定	45,824	57,986
その他有形固定資産（純額）	3,797	3,747
有形固定資産合計	632,496	645,957
無形固定資産		
のれん	231	188
その他無形固定資産	4,356	4,266
無形固定資産合計	4,587	4,454
投資その他の資産		
投資有価証券	93,991	95,068
長期貸付金	16,935	16,650
退職給付に係る資産	1,605	1,967
その他長期資産	31,823	31,822
貸倒引当金	△364	△366
投資その他の資産合計	143,991	145,142
固定資産合計	781,075	795,554
資産合計	1,223,328	1,235,005

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,324	102,918
短期借入金	81,475	82,084
未払法人税等	6,641	5,173
独占禁止法関連損失引当金	1,672	5,530
その他の引当金	2,964	1,891
その他流動負債	66,871	74,316
流動負債合計	260,949	271,915
固定負債		
社債	52,943	52,943
長期借入金	357,502	351,407
特別修繕引当金	14,127	12,719
その他の引当金	1,531	1,372
退職給付に係る負債	6,310	6,324
その他固定負債	62,522	60,908
固定負債合計	494,938	485,676
負債合計	755,887	757,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,312	60,312
利益剰余金	254,922	259,490
自己株式	△1,071	△1,072
株主資本合計	389,620	394,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,822	15,104
繰延ヘッジ損益	8,719	9,799
土地再評価差額金	6,209	6,208
為替換算調整勘定	22,201	26,198
退職給付に係る調整累計額	△41	88
その他の包括利益累計額合計	51,911	57,400
非支配株主持分	25,908	25,825
純資産合計	467,440	477,413
負債純資産合計	1,223,328	1,235,005

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	319,786	335,457
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	292,383	304,597
売上総利益	27,403	30,859
販売費及び一般管理費	17,717	19,615
営業利益	9,685	11,243
営業外収益		
受取利息	215	468
受取配当金	804	1,028
持分法による投資利益	650	488
為替差益	—	3,229
その他営業外収益	240	494
営業外収益合計	1,910	5,708
営業外費用		
支払利息	2,493	2,098
為替差損	2,589	—
その他営業外費用	31	266
営業外費用合計	5,115	2,364
経常利益	6,481	14,587
特別利益		
固定資産売却益	652	2,135
その他特別利益	321	1,011
特別利益合計	973	3,147
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	3,858
その他特別損失	38	471
特別損失合計	38	4,330
税金等調整前四半期純利益	7,416	13,404
法人税、住民税及び事業税	1,796	2,319
法人税等調整額	928	419
法人税等合計	2,725	2,738
四半期純利益	4,690	10,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	410	470
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,280	10,194

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,690	10,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,534	261
繰延ヘッジ損益	△1,734	1,204
為替換算調整勘定	△3,156	3,828
退職給付に係る調整額	146	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	△1
その他の包括利益合計	△3,462	5,422
四半期包括利益	1,228	16,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962	15,684
非支配株主に係る四半期包括利益	266	403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,416	13,404
減価償却費	13,098	12,331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△308	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	333	△362
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△258	△159
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△748	△1,410
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△67	3,858
受取利息及び受取配当金	△1,020	△1,496
支払利息	2,493	2,098
為替差損益(△は益)	996	△1,821
有形固定資産売却損益(△は益)	△636	△2,132
売上債権の増減額(△は増加)	5,456	7,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,245	△2,252
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△335	△1,589
仕入債務の増減額(△は減少)	5,189	579
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,155	△574
その他	△2,366	△4,048
小計	30,153	23,632
利息及び配当金の受取額	1,160	1,675
利息の支払額	△2,283	△1,645
独占禁止法関連の支払額	△5,698	—
法人税等の支払額	△3,222	△3,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,110	19,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△919	△1,932
定期預金の払戻による収入	351	392
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△387	△1,487
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	294	388
有形固定資産の取得による支出	△31,979	△21,390
有形固定資産の売却による収入	29,872	13,608
無形固定資産の取得による支出	△219	△168
長期貸付けによる支出	△997	△130
長期貸付金の回収による収入	994	295
その他	△254	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△10,920

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	388	△8
長期借入れによる収入	14,201	4,047
長期借入金返済等に係る支出	△22,481	△13,406
社債の償還による支出	△45,000	—
配当金の支払額	△4,222	△5,627
非支配株主への配当金の支払額	△123	△452
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,237	△15,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	2,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,515	△3,904
現金及び現金同等物の期首残高	222,606	209,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,092	205,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	158,425	143,663	8,404	9,292	319,786	—	319,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,801	673	—	10,792	13,268	△13,268	—
計	160,227	144,337	8,404	20,085	333,055	△13,268	319,786
セグメント利益又は損失(△)	2,233	6,446	△1,915	427	7,192	△711	6,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去297百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	171,737	146,224	8,127	9,367	335,457	—	335,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,017	594	—	14,375	16,987	△16,987	—
計	173,755	146,819	8,127	23,742	352,444	△16,987	335,457
セグメント利益又は損失(△)	4,118	10,448	462	629	15,659	△1,071	14,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去△53百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

平成28年3月期

	第1四半期 27年4月～27年6月	第2四半期 27年7月～27年9月	第3四半期 27年10月～27年12月	第4四半期 28年1月～28年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	335,457			
営業損益	11,243			
経常損益	14,587			
税金等調整前四半期純損益	13,404			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10,194			
1株当たり四半期純損益	円 10.88	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,235,005			
純資産	477,413			

平成27年3月期

	第1四半期 26年4月～26年6月	第2四半期 26年7月～26年9月	第3四半期 26年10月～26年12月	第4四半期 27年1月～27年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	319,786	339,975	355,298	337,359
営業損益	9,685	15,223	15,418	7,660
経常損益	6,481	19,403	20,300	2,795
税金等調整前四半期純損益	7,416	25,489	20,427	△4,700
親会社株主に帰属する 四半期純損益	4,280	16,901	11,825	△6,188
1株当たり四半期純損益	円 4.56	円 18.02	円 12.61	円 △6.60
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,198,421	1,243,793	1,259,718	1,223,328
純資産	407,162	446,573	473,862	467,440